



EUの「Farm to Fork（農場から食卓まで）」戦略について

～2030年に向けて、持続可能性（サステナビリティ）を最優先課題とするEU農業・食品部門～

2020年12月14日（独）農畜産業振興機構「ALICセミナー」
（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所
大内田 一弘

JETRO

記載内容の転載はお断りいたします

目次

- 1 EUにおける環境や気候変動などへの意識の高まり . . . 3
- 2 持続可能な社会への移行を目指す欧州グリーンディール . . . 8
- 3 Farm to Fork（農場から食卓まで）戦略とは . . . 13
～EU農業・食品部門が求められること～
- 4 関係者の反応とF2F戦略をめぐる動向 . . . 28
- 5 おわりに . . . 42

<欧州連合（EU）の概要>

- ・加盟国27カ国
- ・総面積：429万平方Km（日本の約11倍）
- ・総人口：4億4682万人（2019年）（日本の約3.5倍）
- ・GDP：18兆7368ドル（2018年。英国含む）
（日本の約3.8倍、米国の約0.9倍）

資料：外務省

JETRO

©2020 JETRO

1 EUにおける環境や気候変動などへの意識の高まり



(独)農畜産業振興機構「畜産の情報2019年11月号」
EUにおける有機(オーガニック)農業の現状 ～高まる有機志向～
(コラム1 有機豚肉の生産、輸出に挑むスペイン養豚最大手企業)
<https://www.alic.go.jp/content/001170064.pdf>

© Vall Companys

JETRO

©2020 JETRO

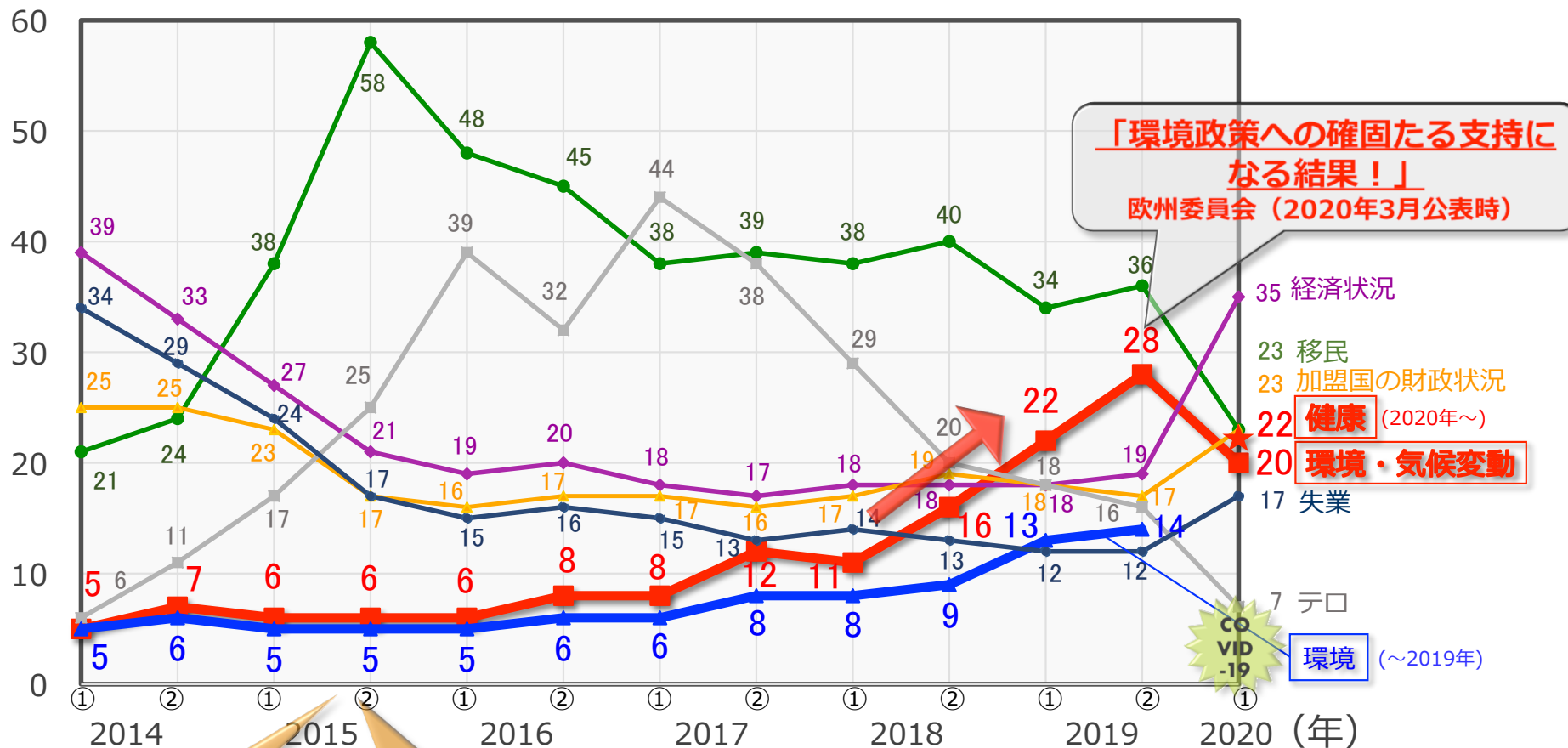
市民の高い環境・気候変動、健康への意識

質問: EUが直面する最も重要な課題は(回答は一人2つまで)／ユーロバロメーター

資料: 欧州委員会

(%)

・調査は春秋の年2回
・2020年の1回目はCOVID-19の影響で夏に実施



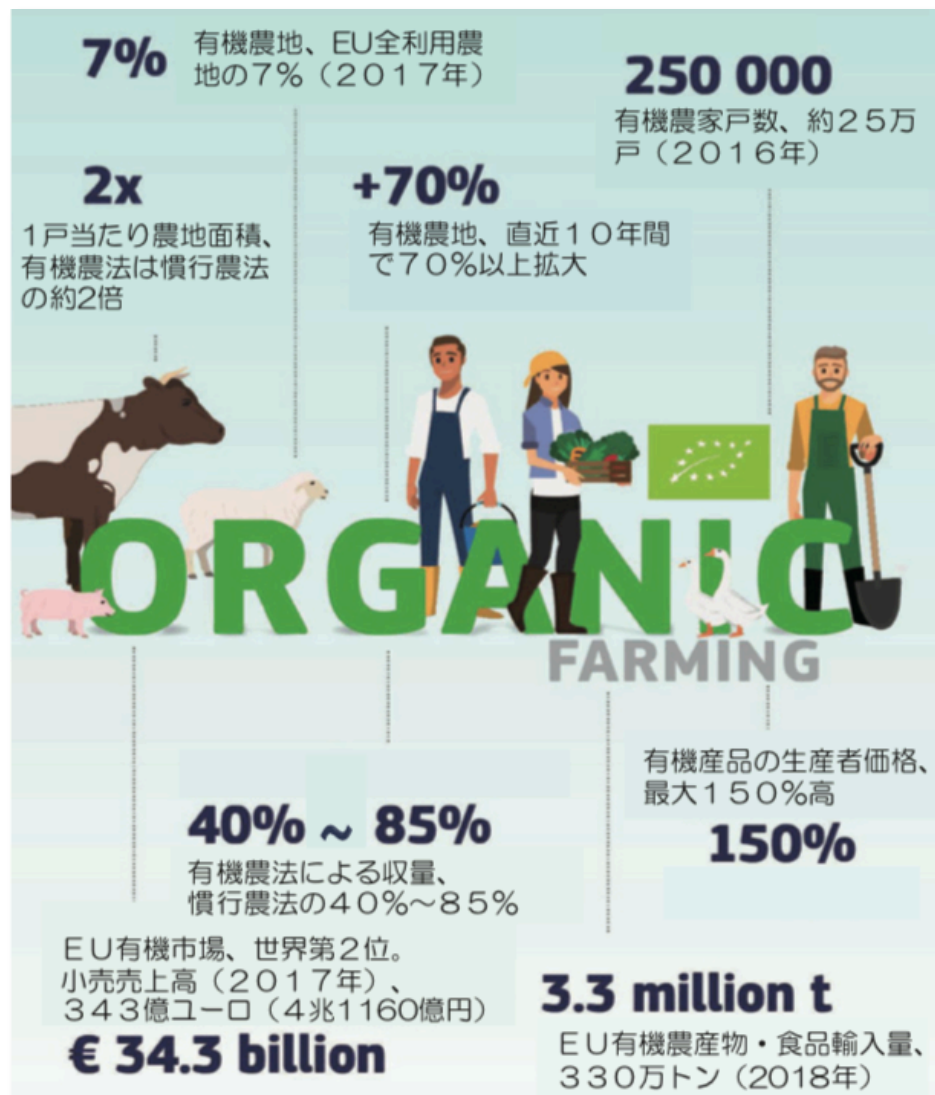
- 環境保護が重要・・・94%
- 環境保護が経済成長を後押しする・・・77%
- 自分の消費行動が欧州と世界の環境に影響を与える・・・68%

・「環境」は2019年まで。「健康」は2020年新設
・「環境・気候変動」は2019年までは「気候変動」
・COVID-19＝新型コロナウイルス感染症

JETRO

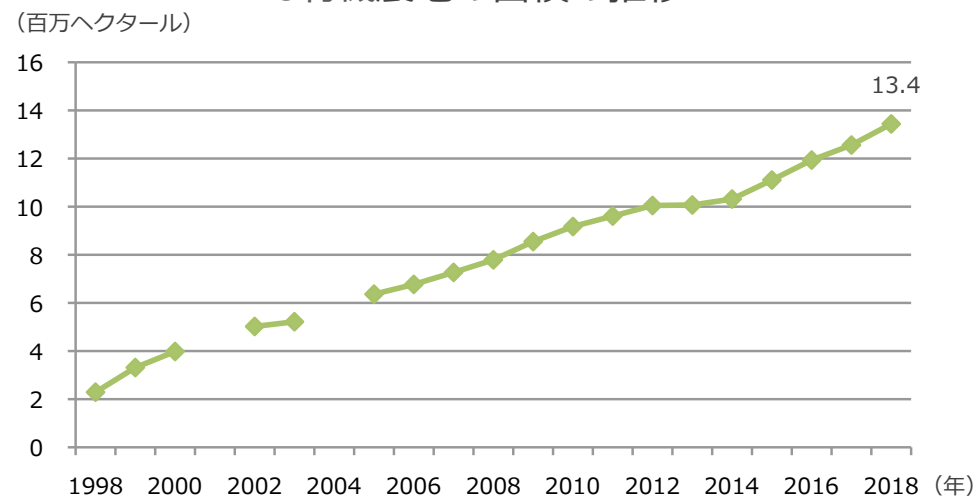
©2020 JETRO

環境や健康への配慮から高まる有機志向



- ・環境への配慮にとどまらず、健康志向やより自然なものを求める傾向の強まり
- ・「有機農業は、生産と消費が力強く成長しており、このことは市場がまだ成熟していないことを示し、さらなる成長が期待できる」
(欧州委員会)

EU有機農地の面積の推移



資料：欧州委員会「Eurostat」。2018年は見込み。

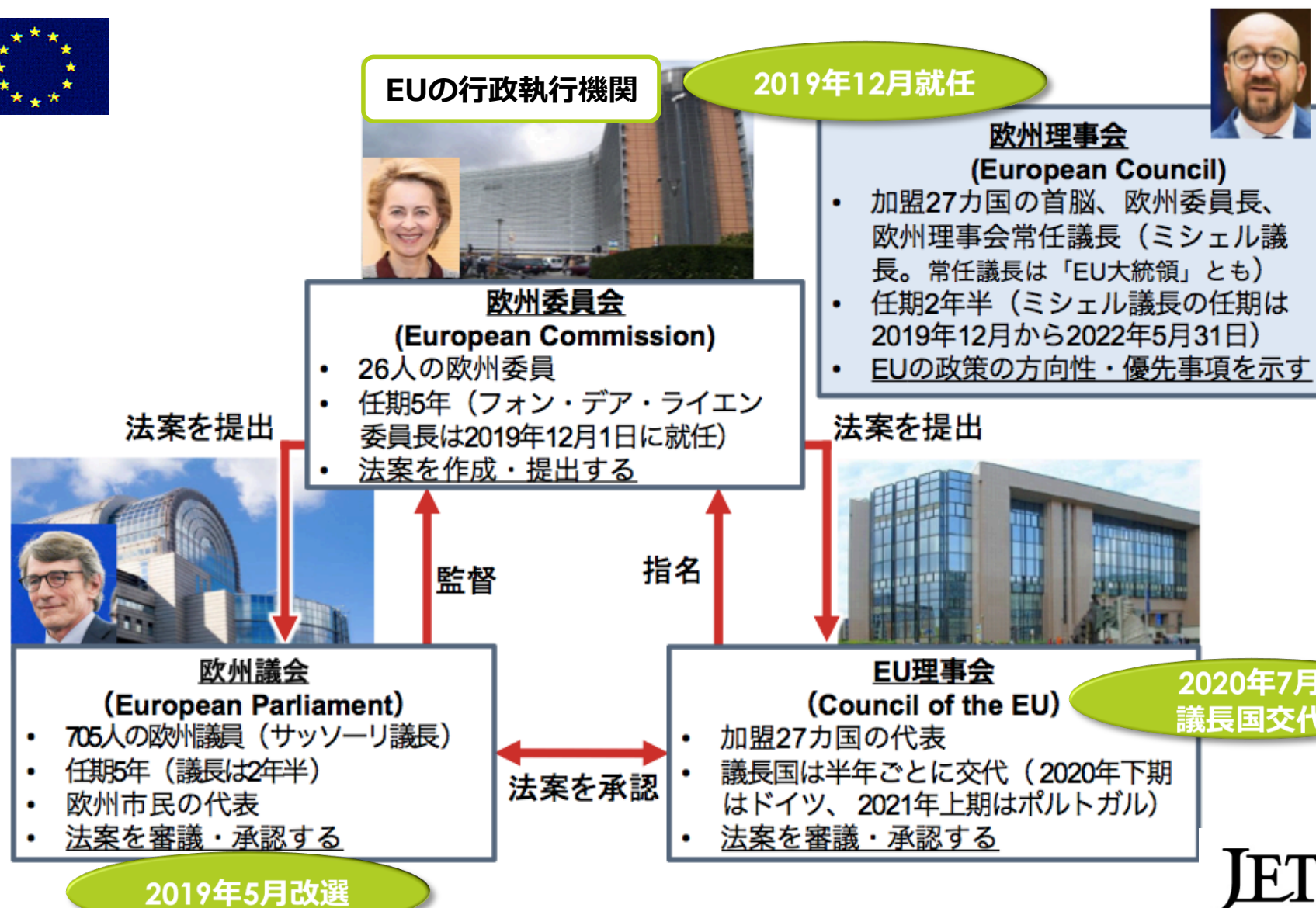
欧州委員会は、有機に関する情報としては初となるレポート「Organic farming in the EU (2019年3月)」を発表！

資料：(独)農畜産業振興機構「畜産の情報2019年11月号」
EUにおける有機(オーガニック)農業の現状 ～高まる有機志向～
<https://www.alic.go.jp/content/001170064.pdf>

JETRO

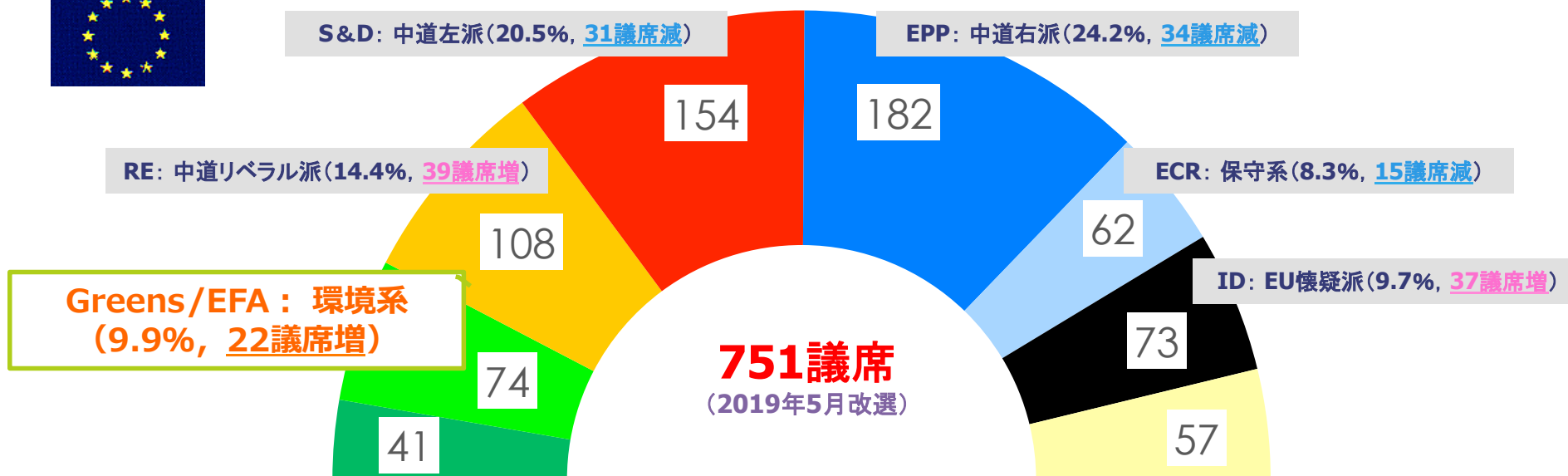
©2020 JETRO

そのような中、EUは新体制へ



欧州議会・会派別議席の状況 ～環境系の躍進～

資料：欧州議会



EPP: 中道右派(保守・キリスト教民主主義系)+S&D: 中道左派(社会民主主義系)による
大連立議席比率:「44.7%」(過半数に届かず)

- | | |
|--|---|
| ■ S&D (社会民主進歩同盟) | ■ EPP (欧州人民党 (キリスト教民主主義)) |
| ■ RE (欧州刷新) | ■ ECR (欧州保守改革グループ) |
| ■ Greens/EFA (緑の党・欧州自由連合) | ■ ID (アイデンティティと民主主義) |
| ■ GUE/NGL (欧州統一左派・北方緑左派同盟) | ■ 無所属 |

※英国のEU離脱 (ブレグジット) に伴い、2020年2月1日付で議席配分の見直しが行われ、現在の総議席数は、705議席に削減されている

JETRO

©2020 JETRO

2 持続可能な社会への移行を目指す欧州グリーンディール



(独)農畜産業振興機構「畜産の情報2020年1月号」
オランダ酪農乳業の現状と持続可能性(サステナビリティ)への取組み～EU最大の乳製品輸出国の動向～
(コラム3 フリースランド・カンピーナ社、再生可能なチーズ用包装の導入)

<https://www.alic.go.jp/content/001172266.pdf>

©Friesland Campina

JETRO

©2020 JETRO

新欧州委員会の政策指針（6本柱） ～欧州グリーンディールを最優先課題に～

資料：欧州委員会



ウルズラ・フォン・デア・ライエン

生年：1958年，国籍：ドイツ

任期：2019年12月1日～2024年10月31日

会派：EEP（欧州人民党），前職：ドイツ国防相（2013～2019年）

欧州委員会・新委員長 “6本柱”の政策アジェンダ「A Union that strives for more」提案（2019年7月16日）



欧州グリーンディール発表（2019年12月11日記者会見） ～ 欧州委員会 ウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長 ～

- ◆持続可能な社会への移行は「我々の新たな成長戦略である」
- ◆単に環境保護を優先させるものではなく、経済成長および世界市場における主導権の確立を目指す
- ◆Farm to Fork（農場から食卓まで）戦略はこの中核をなすもの



12月11日の記者会見。
2019年EU農業アウトルック会議（12月10,11日開催）
で同時中継された。

（2019年EU農業アウトルック会議（12月10日）での発言）



ヤヌシュ・ボイチェホフスキ農業・農村開発
担当委員

・代替生産方法の推進、財政的な支援を確保したい



ステラ・キリアキデス保健衛生・食品安全担
当委員

・もはや、公衆衛生、食品安全、動物福祉などをそれ
ぞれ独立したテーマとして語ることはできない

資料：(独)農畜産業振興機構「畜産の情報2020年3月号」

持続可能性(サステナビリティ)を最優先課題とするEU農畜産業の展望～2019年EU農業アウトルック会議から～

<https://www.alic.go.jp/content/001175651.pdf>

JETRO

欧州グリーンディールの概要（2019年12月11日発表）

資料：欧州委員会

- EU経済を持続可能な将来へ移行させるもの（ロードマップ）
- **2050年までに温室効果ガス（GHG）排出を実質ゼロに**（世界初の“気候中立な大陸”の実現）。
資源の使用から切り離された経済成長を目指す
ポイント：トレードオフではない！
- 「資源（“**環境**”）効率的」で「競争力のある“**経済**”」を有する「公正で豊かな“**社会**”」への移行を目指す新たな成長戦略。市民の健康、福祉も保護
- **持続可能な開発目標（SDGs）の達成**
環境、経済、社会の諸課題に包括的に取組み、達成すべき目標がSDGs

移行のための資金提供
（欧州グリーンディール投資計画）

誰一人取り残さない
（公正な移行メカニズム）

- 世界市場における主導権の確立。欧州グリーンディール外交の強化
- 炭素国境調整メカニズムの導入
- 10年以内に官民で最低1兆ユーロ（125兆円：1ユーロ＝125円）規模の投資
- 気候対策費：次期EU予算（2021～2027年）の25%。共通農業政策（CAP）予算の40%、海洋漁業基金の30%
- 2021～2027年に総額1000億ユーロ（12兆5000億円）以上の投資誘導を目指す
- 市民参画の推進
- EU、2018年GHG排出量23%減（1990年比）、同期間GDP61%成長の実績

JETRO

欧州グリーンディールの取組み

資料: 欧州委員会

EUの2030年および2050年の 気候目標引き上げ

2030年のGHG排出量の削減目標の引き上げ。従来(2014年)目標の40%(1990年比)から、少なくとも50%、できれば55%に

産業のクリーンかつ循環型継続 への移行

産業界全体で、EU産業戦略、循環型経済行動計画などによりイノベーション促進、グリーン経済構築のグローバルリーダーを目指す

持続可能なスマートモビリティ の転換加速

輸送部門を、よりクリーン、低コストに。健康的な私的移動手段や公共交通形態の普及など。輸送部門はEUのGHG排出量の25%を占める

生態系および生物多様性の 保護と再生

生物多様性戦略、都市の緑化提案、効果的な造林と森林保全・回復を目指すEU森林戦略の策定など

クリーンかつ入手可能で十分な エネルギー供給

エネルギー効率、再生可能資源利用などによる電力部門の脱炭素化。エネルギーの生産・使用はEUのGHG排出量の75%以上を占める

エネルギー効率・資源効率の良い 建設と改修

エネルギー効率の向上。建物の改修「リノベーションの波」などで、エネルギー料金・使用量の削減促進。エネルギー消費の40%は建物関連

Farm to Fork（農場から食卓まで）戦略。 公平・健康・環境配慮の食品システム

生産から消費までの食品システムをより健康的で持続可能なものに公正に移行する。EU食品を持続可能性の世界基準に

汚染のない環境を目指すための 汚染ゼロ目標

大気、水、土壌汚染を防止する汚染ゼロ行動計画の策定など

JETRO

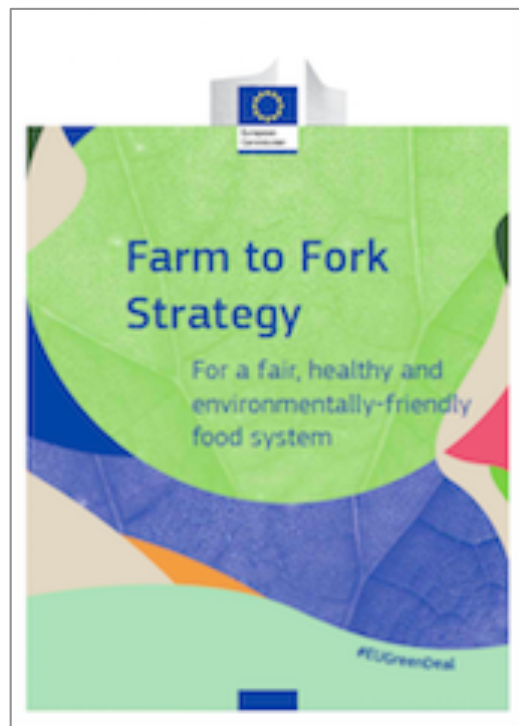
欧州委員会

欧州グリーンディール

F2F

3 Farm to Fork（農場から食卓まで）戦略とは ～EU農業・食品部門が求められること～

Farm to Fork = F2F



F2F戦略の表紙（全23ページ）



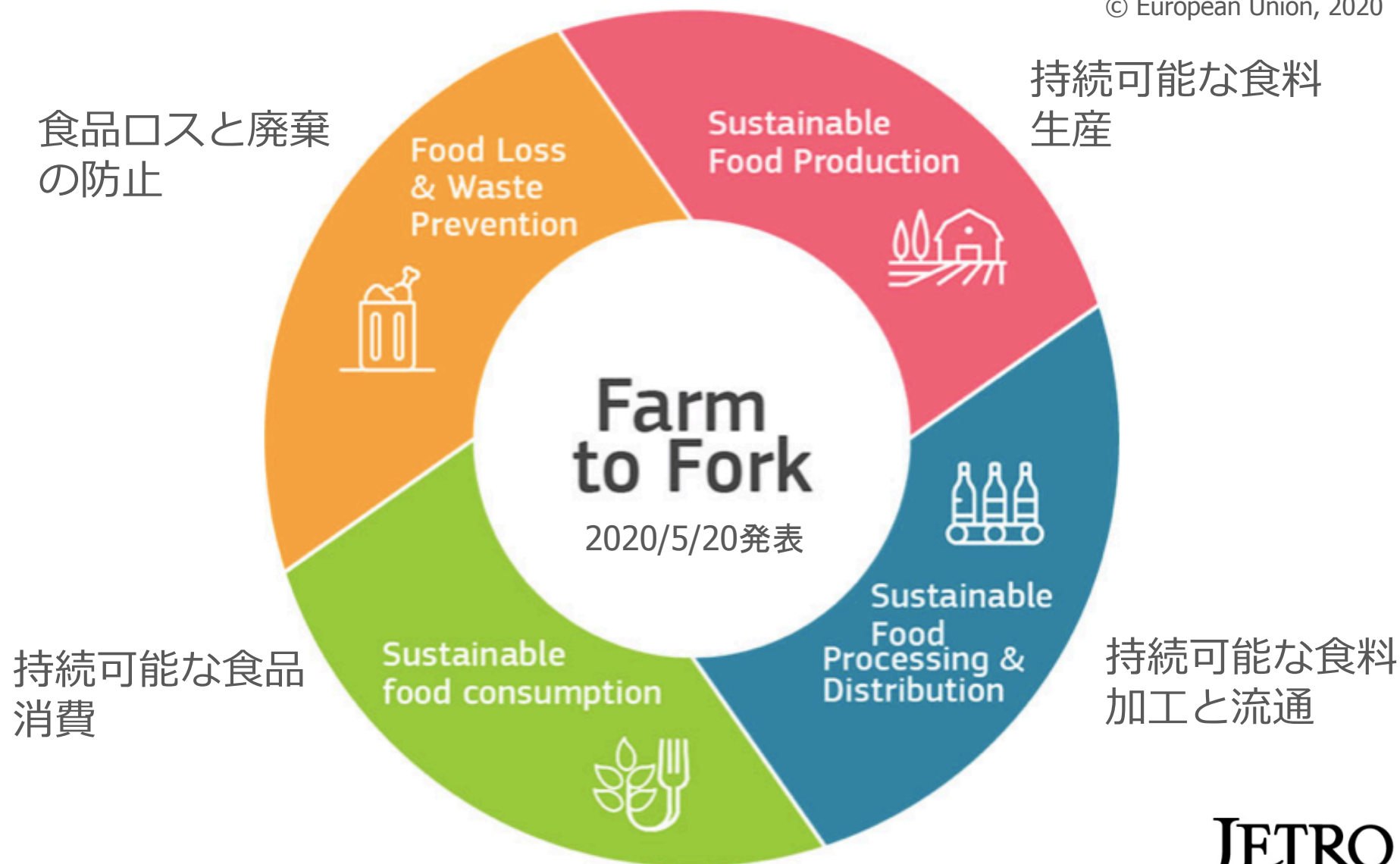
ベルギーの有機専門食品販売店の様子。
穀物類などはすべて計り売りになっている。

JETRO

©2020 JETRO 13

サプライチェーン全体で取組む

© European Union, 2020



JETRO

©2020 JETRO 14

主な野心的な数値目標

© European Union, 2020



農業における農薬使用は、土壌、水、大気を汚染し、生物多様性を損失させる
・ **2030年までに化学合成農薬およびリスクのより高い農薬の使用量を50%削減**



環境中の過剰な養分は、大気、土壌、水質汚染の主な原因となり、生物多様性と気候に悪影響を及ぼす

・ **2030年までに肥料の使用量を20%以上削減**
(土壌の肥沃度を低下させずに、養分損失を50%以上削減)



家畜と人間の健康に関わる抗菌性物質の使用に起因する薬剤耐性（AMR）は、EUで推定年3万3000人の死亡と巨額な医療費の原因になっている

・ **2030年までに家畜と水産養殖業の抗菌性物質販売量を50%削減**



有機農業は環境に優しい慣行であり、市場拡大や雇用創出などさらなる発展が見込まれる

・ **2030年までに全農地の25%以上を有機農業とするための開発促進**

JETRO

1 行動の必要

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

- F2Fは、欧州グリーンディール政策およびSDGs達成の中核をなすもの
- 持続可能な食料システムの課題に包括的に取り組み、市民、事業者などあらゆるバリューチェーンが公正な移行から恩恵を受け、生活様式、健康、環境を改善する機会
- 持続可能性な食料システムへの移行は巨大な経済機会となり、すでに高いレベルにあるEU農業・食品事業者に対価（報酬）を与えるとともに、サプライチェーンすべての関係者が「先駆者」になる機会をもたらすもの（競争力と所得向上に資する）
- 持続可能で健康的な食生活として、鮮度、低い加工度、短いサプライチェーンが求められている。COVID-19で“強靱性”と“弾力性”のある食料システムの重要性が再認識
→ サプライチェーンすべての関係者はこれを自らの問題と捉え、好機とみなすべき
- 市民の食生活にも変化が必須。多くの加盟国で食料援助が不可欠な人が一定数いる中、食料生産の約20%を廃棄にし、成人人口の半分以上が肥満
- EUは世界最大の農産物・食品輸入地域。域外との協調による国際基準の引き上げも

2 持続可能な食品サプライチェーンの構築

2.1 持続可能な食料生産

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

2 消費者、生産者、気候、環境のために機能する食品サプライチェーンの構築

2.1 持続可能な食料生産の確保

- 持続可能な農業生産により付加価値を生み出すことが重要
- 「炭素隔離」・・・新しい環境ビジネスモデルの促進。生産者への新たな収入源（報酬）の提供
- 「循環型バイオエコノミー」・・・バイオガス施設、太陽光パネルなど再生可能エネルギー投資への支援
- 農薬使用量50%削減、肥料使用量20%以上削減、抗微生物薬販売高50%削減、有機農地割合を25%以上など（※詳細は15ページ）
- アニマルウェルフェア（AW）の向上。家畜の健康、食品の品質向上、家畜の生体輸送や処理などを含むAW法の改正、ラベル表示も
- 畜産部門の温室効果ガス（GHG）排出削減
（EUのGHG排出量の10.3%が農業。うち70%近くが畜産部門）
→ 飼料原料（森林破壊により生産された大豆）の輸入依存を減らすための革新的な代替飼料原料（昆虫、海洋飼料原料など）の市場投入促進など

2.2 食料安全保障

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”
2.2 食料安全保障の確保

- 安全かつ栄養価が高い持続可能な食料を、常に（特に危機時に）入手可能な価格で十分に供給することの保証が重要
- 永続的な脅威となっている気候変動と生物多様性の損失への対応（毎年繰り返される干ばつ、洪水、森林火災など）
- COVID-19で重要性が再認識。危機時の加盟国間の連携強化

2.3 持続可能な食品加工、流通、サービス

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

2.3 持続可能な食品加工、卸売、小売、ホスピタリティ、食品サービスの慣行の促進

- 持続可能性の強化で、企業・製品評価をさらに高め、労働条件を改善し、従業員と投資家を引きつけ、競争力・生産性向上、経費削減をもたらすことが重要
- 循環型ビジネスモデルとして、環境への責任あるビジネスおよびマーケティングの慣行に関するEU行動規範を策定
- 栄養成分表示の設定
- 食品包装を使い捨てから再利用可能なものに促進
- サプライチェーンの短絡化を支援（地産地消などの推進）

2.4 持続可能な消費および食生活

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

2.4 持続可能な食料消費の促進および健康的で持続可能な食生活への移行の支援

- 2030年までに肥満率上昇（病気リスク）をマイナスに転じることが重要
- 果物や野菜の多い植物性の食事への移行を促し、病気リスク（医療費の観点からも）および環境影響を減少
- 栄養成分の前面ラベル表示の統一化と義務化の提案。消費者に選択を促す（脂肪分、糖分、塩分）
- 学校・病院などでの健康的かつ持続可能な食事の促進のため、入手しやすい価格への改善
- 学校給食制度にて、持続可能な食料生産、食品廃棄削減の重要性などの教育を強化
- 税制上の優遇措置を提案

栄養成分ラベルの一つである「Nutri-score」。フランス、ドイツ、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、スペインなどで現在使用されている。
（写真はドイツ農業大臣）



- ✓ EUでは95万人以上（5人に1人）の方が不健康な食生活に起因して亡くなっている（2017年）
- ✓ 多くの加盟国で食料援助が不可欠な人が一定数いる中、食料生産の約20%を廃棄にし、成人人口の半分以上が肥満



© Federal Ministry of Food and Agriculture-2020

JETRO

2.5 食品ロス・廃棄の削減

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”
2.5 食品ロスおよび廃棄の削減

- 食品ロスおよび廃棄への取組みは持続可能性を達成する鍵。消費者、事業者には節約をもたらすことが重要
- 2030年までに小売および消費レベルにおける1人当たりの食品廃棄の半減を目指す（法的拘束力のある目標を提案）
- 「消費期限」と「賞味期限」の誤解と誤用を防ぐための規則改定

2.6 食品偽装との戦い

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”
2.6 食品サプライチェーンにおける食品偽装との戦い

- 食品システムの持続可能性を危うくする食品偽装への対応が重要
- EUレベル、加盟国レベルの機関との連携、監督当局の権限強化など

3 移行の実現化

3.1 研究、イノベーション、技術、投資

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

- 研究とイノベーションが移行加速の主要な推進力
- ソリューション開発、新たな市場機会発掘を支援
- 2020年に約10億ユーロ（約1250億円）のグリーン・ディール政策関連の追加提案を募集予定（ホライズン2020）
- ホライズンヨーロッパ（2021～2027年）にて関連研究に100億ユーロ（1兆2500億円）を措置予定
- 農村部での高速ブロードバンド・インターネット接続を2025年までに100%に。デジタル化の促進
- 農業の環境対策とデジタル化の加速のための投資支援の促進

3.2 助言サービス、データと知識の共有、技能

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

- 農業知識イノベーション・システム（AKIS）を促進。サプライチェーンすべての関係者が関与。生産者に対する客観的かつ個別の助言サービスを実施
- ベンチマーキングの実施のため、農場ごとの持続可能性に関するデータを収集する持続可能性データネットワークを設置
- 中小事業者の新たな技能、ビジネスモデルの開発支援

4 世界的な移行の促進

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

- EUは、あらゆる国際協力、貿易協定などの対外政策を通じて「グリーン・アライアンス」の発展を追求。EUの持続可能性へのアプローチをもって世界的な移行を促す
- すべての貿易協定において野心的な持続可能性の履行などを求める
- 関連する研究とイノベーションの国際協力を推進
- 世界的な森林破壊などを阻止、抑制するための取組みを推進

5 結論

© European Union, 2020 “Farm to Fork Strategy”

- 環境への積極的な対応とともに、EUの持続可能な食料システムを国際基準にすることが目的
- 産官学、あらゆる食品バリューチェーンの関係するすべての者による集合的アプローチが不可欠
- 2023年半ばに進捗状況について見直し予定。追加措置が必要か否か評価を行う
(2023年末までに持続可能な食料システムの枠組みに関する法律案を作成予定)



欧州委員会フランズ・ティーマーマンス第1副委員長、「COVID-19危機は、我々がいかに脆弱であるか、人間の活動と自然のバランスの回復がいかに重要であることを示している」

EU FARM 2 FORK (消費者へのPR動画)

© European Union, 2020



F2F PR動画
(欧州委員会)

<https://audiovisual.ec.europa.eu/en/video/I-196217?&lg=OR>

JETRO

©2020 JETRO 27

4 関係者の反応とF2F戦略をめぐる動向



ベルギーで販売されている植物性由来製品の一例(2020年10月23日撮影)。
左:Veggie(野菜)とBURGER(バーガー)の文字が表示されている。
右:NUGGETS(ナゲット)の下にCHICKEN STYLE(チキンスタイル)と表示されている。

資料:(独)農畜産業振興機構「海外情報2020年11月5日発」
欧州議会、「ベジバーガー」や「ビーガンソーセージ」の名称使用を容認(EU)
https://www.alic.go.jp/chosa-c/joho01_002809.html

EU関係者の反応①（生産者）

＜次期中期予算案（2021～2027年）の協議に際し、ベルギーの首都ブリュッセルにある欧州委員会の本部ビル前にて、生産者によるデモ。100台を超えるトラクターが集結（2020年2月20日）＞

- ・（F2F戦略により）生産者に課される環境面の要件増加などを考えれば、（提案されている予算削減は*）受け入れられるものではない

*テロ、移民対策への予算分配や英国のEU離脱（BREXIT）などが背景としてある

- ・生産者は、食料安全保障および気候変動など今日の社会的課題に、より一層関与していく強い決意を持っているものの、すでに農業部門が厳しい経済状況にあるという中において、予算削減は経営の継続、食料安全保障をも脅かすもの

※ドイツ、フランス、オランダなど各地でも同様のデモが行われた



ベルギー生産者団体ワロン農業連盟(FWA)プレスリリース(2020年2月18日)

資料: (独)農畜産業振興機構「海外情報2020年3月10日発」

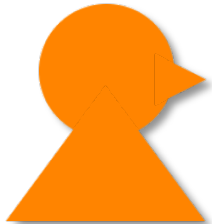
ベルギー農業者、農業予算削減に抗議のトラクターデモ～欧州委員会本部ビル前に100台超集結～

https://www.alic.go.jp/chosa-c/joho01_002640.html

JETRO

EU関係者の反応②（業界団体）

方向性には一定の理解を示すものの・・



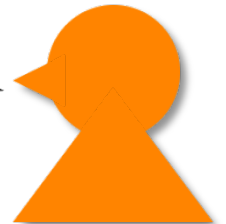
EU乳製品貿易
団体

貿易によるEU経済およびグローバルな食料安全保障への貢献、その必要性を無視するべきではない。サプライチェーンの短絡化だけに焦点を当てるような対策では解決策にはならない。保護主義的な前提に基づくいかなる措置にも警告を発する

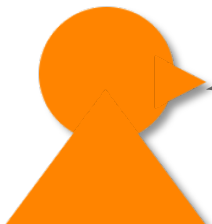
欧州乳製品輸出入・販売業者連合 (EUCOLAIT) プレスリリース (2020年5月25日)

生産者に必要な適切な収入を実現するための道筋が不足している。食料安全保障における生産者の役割を認めているにもかかわらず、生産者のニーズに対する適切な答えを提供しているようには見えない

欧州若年農業者会議 (CEJA) プレスリリース (2020年5月20日)



EU若年生産者
団体



EU食品飲料
団体

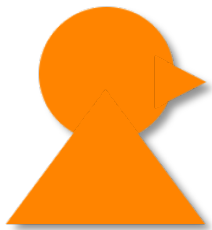
影響評価をすべき。栄養成分の前面ラベル表示などは一部のメリットはあるものの、不必要に食品メーカーを妨害し、消費者の選択を制限する可能性がある

欧州食品飲料産業連盟 (Food Drink Europe) プレスリリース (2020年5月20日)

JETRO

EU関係者の反応③（生産者団体）

- ・ 「F2F戦略は欧州農業に対する総攻撃だ」
- ・ アプローチを誤ればCOVID-19危機によって大きな影響を受けている食料安全保障、農業競争力、農業所得を危険にさらす
- ・ さらなる環境、気候保護のコストを生産者にのみ課してはならない
- ・ 立法化の前に「影響評価」をすべき。農業経営と欧州の農村経済を壊すことなく、野心的な目標を達成できる代替案が必要
- ・ 農薬使用量削減などは関係者との協議が必要。有機については、市場の現状や収量減少による社会的・経済的影響を考慮すべき
- ・ 消費者へのバランスのとれた食生活と動物性・植物性の両方からの健康的な食品消費の奨励は不可欠。よって、誤解を招く可能性のある栄養表示や重要な栄養素を提供する動物性食品の貢献への理解が必要
- ・ 欧州農業はすでに、1990年代以降、生産量を25%増加させながら、GHG排出量を20%以上削減してきた。このこと考慮すべき



EU生産者団体

欧州農業組織委員会・欧州農業協同組合委員会(Copa-Cogeca)プレスリリース(2020年5月20日)

JETRO

半年後・・・

- ・ 「影響評価を待つ・・・」
- ・ 米国農務省（USDA）がF2F戦略に対する影響評価を発表したことに対し「EUの中央政策に関する影響評価を、EU以外の政府機関から読まなくてはならないのは初めてだ・・・」
- ・ F2F戦略は一見素晴らしい。しかし、最も影響を受ける生産者らにとって、解決策が提示されないことは非常に厳しいこと
- ・ 常識的に考えれば、数値目標の裏付けおよび我々は自分への影響を把握することが必要である
- ・ 欧州委員会は過去に影響評価の必要性に言及したではないか。発表できない理由を疑う
- ・ 欧州委員会は影響評価を発表すべき時にきている



EU生産者団体

欧州農業組織委員会・欧州農業協同組合委員会（Copa-Cogeca）プレスリリース（2020年12月1日）

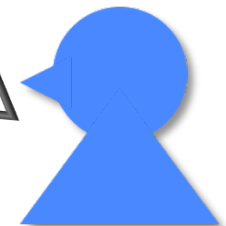
JETRO

参考：米国農務省（USDA）によるF2F影響評価

- ・ F2F戦略など*の投入量削減目標は、EU農業生産量を7～12%減少し、国内市場および輸出市場の両方で競争力を低下させるにとどまらず、EU域外にまで影響を及ぼすもの
- ・ 世界の食料価格を9%（EUのみF2F戦略などを採用した場合）から89%（世界的に採用された場合）まで押し上げるなど消費者経済に悪影響を与えるであろう
- ・ 他の国がどの程度採用するかによるものの、最終的には世界の社会福祉を960億ドル（10兆800億円、1ドル=105円）から1兆1000億ドル（115兆5000億円）削減
- ・ これらのシナリオ下での食料価格の上昇は、世界で最も脆弱な地域の食料不安の人々（1日2100カロリー摂取できない人）の数を 2200 万人（EU のみ採用）から 1 億 8500 万人（世界的採用）に増加させるであろう

* F2F戦略と「生物多様性戦略」も合わせて試算している

米国農務省（USDA）プレスリリース（2020年11月2日）



USDA

JETRO

一方、そのような中で、EU企業の動向①



アーラフーズ
(デンマーク・ス
ウェーデン乳業)

<持続可能な容器を採用>

- ・ 欧州で年間1700万個販売されるSKYR（スキル）（容量1kg）の容器を再生可能なものに
- ・ 年間プラスチック使用量40%削減（年270トン相当）、CO2排出30%削減（年440トン相当）
- ・ 2019年に欧州全体で10億個以上の容器を持続可能な素材に転換済



アーラフーズ プレスリリース(2020年6月4日) © Arla Foods amba 2020

<再生可能エネルギーで自社電力100%調達など>

- ・ 再生可能エネルギーで自社電力の100%を調達（デンマーク分）
- ・ CO2排出量60%減に貢献
- ・ 2025年末までにすべての包装を再生可能なものに
- ・ CO2排出量、プラスチック使用量を20%削減（2019年比）
- ・ すでに2017年から2019年に約150万kgの包装用プラスチックを削減
- ・ 責任ある食品購入を求める消費者ニーズに応えたい



HKSCAN

HKScan
(フィンランド
食肉企業)

HKScan プレスリリース(2020年10月20日、12月1日) © HKScan 2020

JETRO

©2020 JETRO 34

EU企業の動向②：ニーズはサステナビリティ



Zandbergen
World's Finest
Meat(オランダ
食肉企業)

<ビヨンド・ミートと業務提携。食肉代替製品の欧州市場拡大を目指す>

- ・ 欧州初の米ビヨンド・ミートとの共同生産施設
- ・ ビヨンドバーガー®とビヨンドソーセージ®の、
欧州、中東、アフリカでの販売拡大を目指す
- ・ 再生可能トレーの使用などで30%の資材削減予定
- ・ 施設もサステナビリティ基準に基づき建設



Zandbergen World's Finest Meat プレスリリース(2020年6月11日) © Zandbergen 2018

<酪農協として、農場から食卓までの持続可能性な取組の拡大>

- ・ 農場への風車、太陽光パネルの設置などを支援
- ・ 2025年までにすべての包装などを再生可能なものに
- ・ 市場競争において持続可能なブランドとしてリードして
いく
- ・ 酪農協として農場から食卓までのサプライチェーン全体
における持続可能性な取組を拡大していく



フリースランド
カンピーナ
(オランダ乳業)

フリースランドカンピーナ ウェブサイト(2020年11月5日他) © Royal FrieslandCampina

JETRO

加盟国や欧州議会もサステナビリティを推進



<F2F戦略のための植物性タンパク質の増産戦略がスタート（12月2日）>

- ・ 10年プラン、2021～22年分として予算1億ユーロ（128億円）を確保
- ・ 豆類など植物性タンパク質の作付面積目標：2022年40%増、2030年2倍
- ・ 仏農業大臣、高い輸入依存度を指摘。代替品の開発なども進める

<グリホサートの使用を中止する生産者に減税措置など（12月7日）>

- ・ グリホサート（農薬（除草剤）の有効成分）の使用を中止する生産者に2500ユーロ（約31万円）の特例減税と、機材買い替え補助として8000万ユーロ（100億円）の追加融資
- ・ 2022年までにグリホサートの50%削減が目標（マクロン大統領の重要課題の一つ）

フランス農業・食料・漁業・農村省 プレスリリース（2020年12月1日、12月7日） © Ministère de l'Agriculture et de l'Alimentation

<欧州議会、「ベジバーガー」などの名称使用を容認>

- ・ 植物性由来製品に「バーガー」や「ソーセージ」といった名称の使用を禁止する法案が欧州議会で否決（10月23日）
- ・ 業界紙によると、消費者団体は、消費者が健康的かつ環境配慮の食生活に移行するにあたり、製品の使用方法を容易に理解できると説明
- ・ 畜産団体は、生産者らの利益を失うものとして抗議していた
- ・ なお、2017年からEUでは生乳由来ではない製品に「ミルク」、「チーズ」などの名称使用は禁止されている（一部例外あり）



欧州議会

欧州議会 プレスリリース（2020年10月23日） © European Parliament

JETRO

消費者の食と農への意識、COVID-19で高まる



ドイツ政府

<COVID-19により、農業の重要性、地産地消が進展>

- ・食習慣についてアンケートを実施した結果、COVID-19により、回答者の4割が「農業の重要性が増した」、8割以上が「地元産が重要」と回答
- ・環境などへの配慮から食肉代替品の購入者は若い層を中心に増加傾向も、菜食主義のベジタリアン（5%）、ビーガン（1%）の割合は低水準のままで、菜食を基本としながら食肉なども柔軟に摂取するフレキシタリアンと呼ばれる層が55%と増加傾向
- ・ドイツ農業大臣、「我々はこの機会を生かすべきであり、食料は美味しく、健康的であるだけでなく、可能な限り持続可能に生産されるべき」

ドイツ連邦食料・農業省「Deutschland, wie es isst」(2020年5月29日) © Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft-2020

<COVID-19により、食品サプライチェーンの短絡化が進展>

- ・農業政策の一つとして、持続可能な農業振興のために食品サプライチェーンの短絡化を推進
- ・COVID-19により、外食、学校給食向けなどの流通が閉ざされる中、地元産を求め、屋外市場（マルシェ）や農場直販などの短いサプライチェーンによる農産物流通の需要は非常に高まった
- ・要因は、安心安全、鮮度、品質、健康志向などの他、地元経済への貢献など



フランス

フランス国立農業・食品・環境研究所(INRAE)インタビュー(2020年11月27日)

JETRO

参考：英国初のビーガンブッチャー（?!）



© Rudy's Dirty Vegan

- ・11月1日、世界ビーガンデーに合わせてロンドン北部に英国初となるビーガンブッチャーがオープン。開店前には店舗前に長蛇の列ができた

JETRO

©2020 JETRO 38

直近の関連動向①：第1回F2Fカンファレンス

(2020年10月15～16日 欧州委員会主催 F2Fカンファレンス（オンライン）)

- 欧州委員会、加盟国農業大臣、国連機関、環境団体、消費者団体、生産者団体、欧州議会議員、各国関係者・企業、研究機関、大学教授などが参加（参加者は約1000人）

環境団体、消費者団体、環境系の欧州議会議員などから、
F2F戦略の推進を望む声が会議を席巻する中・・・

- 生産者団体は「国内生産や国際貿易への影響を知らずに農業部門へ押し付けるのは不公平。まずは約束されたF2F戦略の影響評価の実施が必要だ」と防戦
- その他、地産地消、若者や小規模農家に対する農業の魅力の発信、消費者教育（子供への不健康な食品広告の制限など）、グリーン公共調達などの推進が必要だという意見が出された

直近の関連動向②：EU農業大臣の会合から

(2020年10月19日EU農業・漁業理事会 (AGRIFISH))

- F2F戦略の決議を採択
- GHG排出量目標に貢献しながら、「入手しやすい価格の食料の確保」と「生産者の公正な収入および手厚い支援の確保」を要求
- ドイツ農業大臣、「対応は農業部門だけでは不可能」、「影響評価を国ごと違う出発点で行うことが必要」
- 各加盟国大臣、科学的根拠のある影響評価を求めた他、目標数値に対する“法的拘束力”を回避したいと要求（あくまでEUレベルでの目標にとどめたい意向）
- 有機農産物の生産・表示規則の開始を1年順延（2022年1月から）
- ステラ・キリアキデス保健衛生・食品安全担当委員、「F2F戦略の実現には生産者も十分な役割を果たすべき」とした上で、影響評価には理解を示す

直近の関連動向③：グリーンリカバリーの進展など

(COVID-19からの復興を目指すEU)

- グリーンリカバリーへの関心の高まり。COVID-19からの経済復興は持続可能な社会構築を目指すことが重要だという考え方の広がり
- そのような中、EUは、次期中期予算と復興基金に合意（12/10 欧州理事会（EU首脳会議）） → 「環境」と「デジタル化」を政策の中心
 - ・ 次期中期予算（2021～2027年。1兆743億ユーロ（209兆1600億円）
 - ・ 復興基金「次世代のEU」（7500億ユーロ（90兆円））
 - 総額の30%を気候変動対策、復興基金の37%を環境政策、20%をデジタル政策に
- 2030年のGHG排出量の削減目標を「少なくとも55%削減」に引き上げ合意（12/10 欧州理事会（EU首脳会議））

(日本とEU)

- 日EU首脳テレビ会談（5月26日）。EUから日本に対し、日・EU経済連携協定（EPA）および戦略的パートナーシップ協定（SPA）という関係から、EUが重視している欧州グリーンディールやデジタルなど幅広い分野で協力を更に深化させたいとの発言

5 おわりに



ベルギーのマルシェ(屋外市場)の様子。
COVID-19の影響が続く中、産直、地産地消などの需要は高まっている。
(2020年11月28日撮影)

おわりに（2030年に向けてEUは。そして・・・）

- 持続可能な社会への移行を最優先課題かつ新たな成長戦略とするEU
- 「環境」対策としてのF2Fの野心的な目標の背景には、
「社会」的ニーズに応えつつ、
「経済」面でも効果を発揮する世界市場における主導権の確立などの大きな目的がある
- 課題は、実現のための農業・食品部門とのバランス
（特に、影響評価を待ち続ける農業部門・・・）
- 一方、ニーズに応えるため、企業や加盟国は動き出している
- “COVID-19”による一時的な停滞も、“COVID-19”が健康意識や地産地消を進展させるなどの追い風にもなっており、F2F戦略を加速化させる可能性も
（消費者の食と農への関心はさらに高まっている）
- 2030年、その結果は・・・

ご視聴、有難うございました。

【ご注意】

本日の講演内容および資料は情報提供を目的に作成したものです。

主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行い下さい。

また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関および講師は責任を負うことができませんのでご了承下さい。

EUの「Farm to Fork（農場から食卓まで）」戦略について

～2030年に向けて、持続可能性（サステナビリティ）を最優先課題とするEU農業・食品部門～



昆虫食です

2020年12月14日（独）農畜産業振興機構「ALICセミナー」
（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所
大内田 一弘